

1 2 . 言語文化研究科

I	言語文化研究科の研究目的と特徴	1 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 2 - 5
III	質の向上度の判断	1 2 - 6

I 言語文化研究科の研究目的と特徴

1. 研究目的

言語文化研究科における研究目的は、言語およびそれを基底とする文化について理論および実践の両面にわたる研究を行い、現代社会の国際化・情報化に即応した高度な言語文化リテラシーを構築することである。

このような目標の達成のために、世界の言語とそれを基盤とする世界の文化と社会について研究を行うとともに、地域の枠を超え、また、伝統的なディシプリンの枠組みを超えて、コンピュータを利用した言語情報処理などの研究をも組み込みながら、人文・社会・自然科学の分野にまたがる幅の広い学際的な立場からの研究体制を構築しようとしている。

2. 特徴

言語文化研究科言語文化学専攻は、言語文化の分野における学際的な研究の体系を築くことを目指して、この領域の研究科としては、全国で初めて、平成元年に創設された。設立当初は基幹講座3（言語文化国際関係論講座、言語コミュニケーション論講座、言語情報科学論講座）、協力講座2（応用言語技術論講座、地域言語文化論講座）であったが、平成17年4月には、社会的要請に応えるとともに学問的な進展に合わせるために、言語文化部の発展的解消と研究科の再編拡充を行い、新設2講座（現代超域文化論講座、言語文化教育論講座）を含む7基幹講座の体制に改めた。言語文化研究科言語文化学専攻は、前身の言語文化部から引き継いで、大阪大学全学共通教育の外国語教育科目を担っており、言語文化教育論講座は外国語教育の実践とその理論研究が相互にフィードバックできるように設置されたものである。

さらに、平成19年10月の大阪大学と大阪外国語大学との統合に伴い、言語文化研究科の中に大阪外国語大学大学院言語社会研究科を組み込み、新専攻として「言語社会専攻」を設置した。言語社会専攻は、旧・大阪外国語大学大学院言語社会研究科の時代から、世界の言語とそれを基盤とする文化と社会について、理論と実践の両面にわたり研究を行っている。言語社会専攻では、新たに設置された世界言語研究センターとの密接な連携のもとに、より学際的な研究を可能とするために講座を再編し、専任教員を「応用言語社会講座」「地域言語社会講座」「日本語日本文化講座」に配置した。また、統合に際して、言語文化研究科の言語文化学専攻を「言語文化専攻」と名称変更して、再度講座の再編を行った。文化論関係の講座を大きく再編するとともに、言語認知科学講座を新設して、より超域的・総合的な研究を前面に出すこととなった。

3. 想定する関係者とその期待

学界関係者にとっては、世界各地の言語や文化に関する研究の質を向上させること、また、超域的な言語文化の研究の進展に貢献することが期待されている。

国際社会や地域にとっては、世界各地が抱える言語や文化に関する課題に取り組む研究を進展させることが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1. 著書・論文等の執筆状況

言語文化研究科専任教員の著書・論文数は、資料1で示されているように、平成16年度が78、平成17年度が94、平成18年度が118と着実に増加しており、研究が活性化しつつあることが分かる。

資料1 著書・論文の執筆状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	合計
著書	8	7	12	27
論文	69	87	103	259
翻訳	1	0	3	4
合計	78	94	118	290

(出典：自己評価報告書 2004-2006)

なお、旧・大阪外国語大学言語社会研究科所属教員の研究業績は外国語の教員の業績に入っているため、本データの中には含まれない。

2. 紀要『言語文化研究』および『言語文化共同研究プロジェクト』

言語文化研究科の研究活動の成果は、紀要『言語文化研究』や『言語文化共同研究プロジェクト』報告書などを通じて発表している。

紀要『言語文化研究』は年1回刊行で、厳格な査読制をとっており、一編の論文につき、本研究科内の教員1名と学外・研究科外の研究者1名を査読者としている。31号(平成16年度)は9編、32号(平成17年度)は4編、33号(平成18年度)は10編の論文掲載があった。

一方、本研究科では平成12年度から、所属教員と大学院生の共同研究の成果を『言語文化共同研究プロジェクト』(年1回刊行)に発表している。紀要『言語文化研究』が、査読制をとっていること分かるように、専任教員の完成された研究成果を発表する場であるのに対し、『言語文化共同研究プロジェクト』は、教員や大学院生のコミュニケーションの中から生まれる萌芽的、実験的な研究を育成するために、研究科の運営費交付金から報告書刊行費を負担して推進しているものである。その研究成果を平成16年度に『言語文化共同研究プロジェクト2004』(14プロジェクト)、平成17年度に『言語文化共同研究プロジェクト2005』(12プロジェクト)、平成18年度に『言語文化共同研究プロジェクト2006』(13プロジェクト)の報告書として刊行した。資料2で示されているように、プロジェクトには、言語文化研究科の専任教員・兼任教員とともに大学院生も多く参加している。

このようにして、若手研究者としての大学院生と教員が共同で研究する環境を作り出し、旧来のディシプリンの枠を超えた分野横断的あるいは学際的な研究を研究科全体で推進してきた。例えば、プロジェクト2004において、『詩的言語とレトリック 認知とコミュニケーションの文学的戦略』は認知言語学や言語コミュニケーションの成果を文学の研究に活かす試みであるし、『記憶の生態学にむけて－歴史学と人類学の新しいアプローチ』は「記憶」をキーワードとして文化史研究者と人類学研究者が共同研究を行ったものである。また、言語情報処理という文理融合の分野では、『電子化言語資料分析研究』が平成15年度から継続して研究を進めている。これらのプロジェクトでの研究成果には、さらに科学研究費補助金や他の外部助成による研究へとつながるものもある。

資料 2 言語文化共同研究プロジェクト

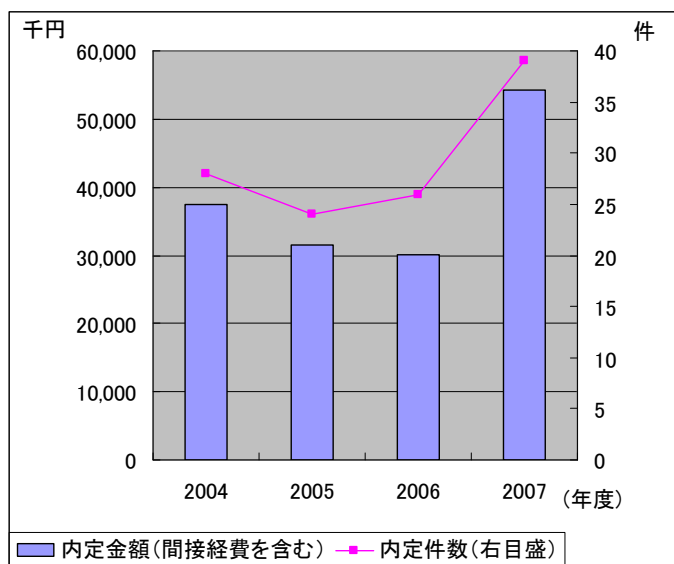
	プロジェクト 2004	プロジェクト 2005	プロジェクト 2006
プロジェクト数	14	12	13
参加教員数	50	43	57
参加大学院生数	29	36	34
参加者合計	79	79	91

(出典：自己評価報告書 2004-2006)

3. 科学研究費申請・内定の状況

言語文化研究科の科学研究費補助金内定件数は、新規と継続を合わせて、平成 16 年度が 28 件、平成 17 年度が 24 件、平成 18 年度が 26 件である。専任教員一人あたりの件数は 0.4 から 0.5 となり、文系の部局としては健闘している。平成 19 年度は、件数、金額とも大幅に増加した(資料 3)。平成 16 年 10 月および平成 18 年 10 月には、科学研究費補助金申請書類に関する講習会を行った。

<資料 3 科学研究費補助金>



(出典：大阪大学全学基礎データ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

紀要『言語文化研究』の査読制導入、『言語文化共同研究プロジェクト』への刊行費助成などを通じて、研究の質の向上と共同研究推進を目指す取組がなされている。量的な面で言えば、教員の著書・論文数は年々2割ほどの増加が見られ、学界や出版界での活動も極めて活発であることが分かる。外部資金については、科学研究費補助金申請・内定の状況は一定の水準を保っており、教員に科学研究費補助金申請を促す取組もなされている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点	研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)
-----------	---

(観点に係る状況)

学術的な意義の面から見ると、言語関係の分野では、まず斉藤渉のフンボルト研究(業績番号 1005、以下同じ)は原典に依った明快な論述によって日本独文学会で高く評価された。由本陽子(1011)と三原健一は(1012)、各々新村出賞と市河賞を受賞したことで分かるように、言語学の学界に多大の刺激を与える著書を刊行した。沖田知子のアスペクト研究(1016)、郡史郎の日本語音声研究(1013)、仁田義雄の近代日本文法研究史(1015)は、言語学、音声学、文法学の分野で精密な論旨や斬新な視点によって高い評価を受けた。江戸時代の朝鮮語学習書を研究した岸田文隆(1014)は、写本に立脚した精緻な論を展開したとして高く評価された。

文化学・文学の分野では、ヨコタ村上孝之の『色男の研究』(1006)は文学のみならず、セクシュアリティ論、ジェンダー論の領域においても従来の見方を刷新したと評価され、サントリー学芸賞を受賞した。カルチュラル・スタディーズを対象とした山田雄三(1008)も、その刺激的な論考を高く評価された。堀江新二のチャーホフ研究(1007)は、対象とする作家と同時代の資料を丹念に読み解き、説得的に論を展開したとして高く評価された。山本佳樹によるクライマイアーの翻訳(1009)は、映画研究のみならず、社会史研究においてもきわめて価値の高い書物が正確な訳によって日本の読者に届けられたとして、マックス・ダウテンダイ・フェーダー東京ドイツ文化センター賞を受賞した。ロシアにおける最初のプロの日本学者を論じたディボフスキーの著書(1003)はラトビア・ロシア・日本という3カ国の研究者による共同研究の成果であり、氏自身の論文だけでなく、編者としての同氏の役割も高く評価された。

言語情報学の分野では三宅真紀の業績(1001, 1002)が学術的に優れたものとして評価され、顕著な研究成果を修めた論文に与えられる ALLC Bursary 2007 および Best paper award を受賞した。

社会、経済、文化的意義の面から見ると、木村茂雄のポストコロニアル研究(1010)は、日本ではまだ十分紹介されていない分野での総合的なガイドブックであり、社会的、文化的な意義は大きい。木原善彦の『UFOとポストモダン』(1004)も米国人のUFO観を斬新な切り口で論じたものとして、新聞書評で大きく取り上げられた。GHQカメラマンが撮った戦後の日本を紹介した杉田米行編の写真集(1017)は、新聞・雑誌で書評や記事が掲載され、社会に大きな影響を与えている。

なお、言語社会専攻に所属する6名の教員は外国語学部の教員でもあるので、それらの教員の業績(1007, 1012~1015, 1017)は外国語学部の研究業績と共通している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

サントリー学芸賞、新村出賞、市河賞、日本独文学会賞などといった学術面で権威ある賞を受賞した業績があり、それらは学界における質の向上に極めて大きな貢献をした。また、他の研究業績も、精密な議論あるいは斬新な視点によって高く評価されている。選定された研究には、言語学、文化学、文学、哲学の領域だけではなく、セクシュアリティ論、ジェンダー論などの領域において、さらに、言語情報処理という文理融合の分野においても、従来の見方を刷新するものが含まれていて、本研究科の目指す学際的な研究という方向性に合致している。これらを総合して、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「著書・論文等の執筆の増加」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

言語文化研究科専任教員の著書・論文等の数は、平成16年度が78、平成17年度が94、平成18年度が118と着実に増加しており、研究がますます活性化しつつあることが分かる。これは紀要『言語文化研究』の査読制導入、「言語文化共同研究プロジェクト」への刊行費助成などを通じて、研究の質の向上と共同研究推進を目指す取組がなされたことの結果と考えられる。

②事例2「言語文化共同研究プロジェクトの推進」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

「言語文化共同研究プロジェクト」は件数こそ、平成16年は14、平成17年は12、平成18年は13と大きな変動はないものの、プロジェクト参加教員・学生の数は、平成16年、17年が79なのに対し、平成18年は91と増加している。大学院学生の数も、平成16年が29、平成17年は36、平成18年は34と増える傾向にある。若手研究者としての大学院生の活力を生かしながら、分野横断的な研究を進展させていることが分かる。例えば、『詩的言語とレトリック 認知とコミュニケーションの文学的戦略』は認知言語学や言語コミュニケーションの成果を文学の研究に活かす試みであるし、『記憶の生態学にむけて—歴史学と人類学の新しいアプローチ—』は「記憶」をキーワードとして文化史研究者と人類学研究者が共同研究を行ったものである。また、言語情報科学という文理融合の分野では、『電子化言語資料分析研究』が平成15年度から継続して研究を進めている。

③事例3「民族紛争の背景に関する地政学的研究」

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年9月まで大阪外国語大学において実施されていた本プロジェクトは、平成19年10月以降、言語社会専攻、外国語学部、世界言語研究センターの3部局が連携して継続している。

本プロジェクトは、世界とわが国の総合的安全保障や経済発展にとって、重大なリスクを構成するようになっているにもかかわらず、研究の蓄積が著しく乏しい地域を対象に、多発する民族紛争の文化的背景について基礎的研究を行うものである。これまでに、14回の研究会の他、2回の国際シンポジウム、①「歴史における地域の形成」(2007年11月21日、大阪大学日本語日本文化教育センター)、②「コトバの力学—他者表象としての『外国』語—」(2008年3月18-19日、千里ライフサイエンスセンター)と、1回の公開セミナー「コトバが育む民族文化 コトバがほどく民族対立」(2008年1月5-6日、千里ライフサイエンスセンター)が開催されている。また、教育課程への反映については、言語社会専攻において、既設科目の他に「地政学的研究特論」「ウズベク語」「セルビア語」に関する科目が開設されている。